

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,847	△27.6	537	△44.0	701	△24.2	534	△14.2
2021年3月期第2四半期	14,981	0.5	960	△4.4	925	△6.1	622	△10.5

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 585百万円（△5.1％） 2021年3月期第2四半期 616百万円（△7.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.55	—
2021年3月期第2四半期	64.04	63.61

（注）1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,474	14,740	60.1
2021年3月期	26,092	14,289	54.6

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 14,700百万円 2021年3月期 14,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00			
2022年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	△30.3	750	△49.7	1,070	△25.1	770	△67.7	81.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、本日（2021年10月29日）開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,120,538株	2021年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,326,889株	2021年3月期	1,339,489株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,789,770株	2021年3月期2Q	9,715,838株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2021年10月29日(金)に決算説明動画および説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域では度重なる緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置による外出自粛、飲食店を中心とした休業・営業時間短縮要請等を継続的に行っており、経済活動は依然として制限を受ける状況が続いておりました。一方、ワクチン接種が進んだことや、8月後半から新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少傾向が継続し、9月30日までで緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置がすべて解除されたこと等により、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の動向による国内外経済の下振れリスク等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、前連結会計年度末に実行した(株)ウエーブロックインテリア株式の一部譲渡により、事業ポートフォリオを変更し、新たな経営体制の下で、「グループ ビジョン・ミッション・バリューズ」を制定いたしました。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、各種取り組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は108億47百万円(前年同期比27.6%減)、営業利益は5億37百万円(前年同期比44.0%減)、経常利益は7億1百万円(前年同期比24.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億34百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

なお、前連結会計年度につきましては、インテリア事業の損益計算書を連結しております。(株)ウエーブロックインテリア株式の一部譲渡による同事業の廃止に伴い、当第2四半期連結累計期間の業績数値は、前年同期と比較して減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場向けシートおよび東京オリンピック・パラリンピックに係る工事等の特需や、回復の動きが見られる建設工事の需要を引き続き取り込みました。また、工場用シートシャッター等の販売も好調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、コロナ禍における健康志向の高まりを背景に、ヨーグルト関連のシート販売が伸長しており、また、主要取引先との連携も強化し、取引拡大を図りました。アグリソリューション分野においても、国内農業における資材等への投資意欲に回復が見られたこともあり、農業用資材等の販売が堅調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、昨年の巣ごもり需要から一転し、継続するコロナ禍の影響により客足が他業種、他分野に分散化されている状況が続きました。さらに、需要期となる夏場での長雨等の気候影響も受け、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は85億17百万円(前年同期比0.6%減)となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格の上昇等によりセグメント利益は6億67百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野(金属調加飾フィルム分野およびPMMA/PC二層シート分野から名称変更)において、ロックダウン解除後のインドや東南アジア市場での需要が回復し、また、国内市場においても自動車用途中心に需要が堅調に推移しました。さらに、欧米市場においても、新規案件の立ち上げが進みました。自動車用内装ディスプレイ用途においても、新規案件獲得等の成果が順調に推移し、売上が伸長しました。この結果、事業全体の売上高は23億46百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は2億6百万円(前年同期比825.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は156億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1億92百万円増加したものの、現金及び預金が8億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）が11億48百万円減少したことによるものであります。固定資産は88億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。これは主に(株)ウェーブロックインテリアを持分法適用関連会社にしたことによる持分法投資利益の計上等により投資有価証券が1億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、244億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は58億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億73百万円、未払法人税等が2億34百万円減少したことによるものであります。固定負債は38億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が7億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、97億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億68百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は147億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により3億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して8億30百万円減少し40億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億88百万円（前年同期は14億40百万円の収入）となりました。これは、棚卸資産の増加額2億39百万円、仕入債務の減少額2億60百万円、法人税等の支払額3億90百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益6億92百万円、減価償却費2億72百万円、売上債権の減少額11億52百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億48百万円（前年同期は4億60百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億17百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億93百万円（前年同期は4億36百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億1百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年7月30日の「2022年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,882,146	4,051,565
受取手形及び売掛金	6,661,424	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,512,909
商品及び製品	4,224,053	4,416,633
仕掛品	291,072	328,290
原材料及び貯蔵品	1,054,272	1,091,239
その他	278,490	260,822
貸倒引当金	△18,591	△14,131
流動資産合計	17,372,867	15,647,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,929,019	1,856,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,906	924,110
土地	3,930,008	3,931,986
建設仮勘定	106,765	280,808
その他(純額)	157,622	170,741
有形固定資産合計	7,137,322	7,164,273
無形固定資産	246,008	218,129
投資その他の資産		
投資有価証券	394,297	546,816
その他	964,233	920,635
貸倒引当金	△22,631	△22,581
投資その他の資産合計	1,335,898	1,444,870
固定資産合計	8,719,229	8,827,273
資産合計	26,092,096	24,474,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,989,248	2,733,449
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,242,416	1,868,420
未払法人税等	365,814	131,363
賞与引当金	339,486	318,751
その他	1,070,798	768,196
流動負債合計	7,167,763	5,850,180
固定負債		
長期借入金	2,609,404	1,882,046
株式給付引当金	20,638	11,477
退職給付に係る負債	1,792,394	1,787,547
資産除去債務	17,815	17,819
その他	194,525	184,567
固定負債合計	4,634,778	3,883,457
負債合計	11,802,542	9,733,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,131,079	12,518,209
自己株式	△896,828	△883,775
株主資本合計	14,163,537	14,563,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,109	12,462
為替換算調整勘定	91,629	130,985
退職給付に係る調整累計額	△12,487	△6,233
その他の包括利益累計額合計	93,252	137,215
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	30,404	37,670
純資産合計	14,289,553	14,740,965
負債純資産合計	26,092,096	24,474,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,981,918	10,847,876
売上原価	11,258,949	8,157,636
売上総利益	3,722,968	2,690,239
販売費及び一般管理費	2,762,733	2,152,940
営業利益	960,235	537,299
営業外収益		
受取利息	535	266
受取配当金	277	212
持分法による投資利益	749	151,451
その他	35,476	43,761
営業外収益合計	37,038	195,692
営業外費用		
支払利息	31,359	18,262
不動産賃貸費用	6,017	10,714
為替差損	19,750	—
その他	14,900	2,509
営業外費用合計	72,028	31,486
経常利益	925,245	701,505
特別利益		
固定資産売却益	—	203
投資有価証券売却益	750	—
新株予約権戻入益	1,755	—
特別利益合計	2,505	203
特別損失		
固定資産除却損	4,023	8,768
特別損失合計	4,023	8,768
税金等調整前四半期純利益	923,727	692,939
法人税、住民税及び事業税	305,457	155,291
法人税等調整額	△9,372	△850
法人税等合計	296,084	154,441
四半期純利益	627,642	538,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,475	4,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,166	534,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	627,642	538,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	△1,647
為替換算調整勘定	△12,726	38,543
退職給付に係る調整額	△2,458	6,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,322	3,586
その他の包括利益合計	△10,925	46,736
四半期包括利益	616,717	585,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,947	577,969
非支配株主に係る四半期包括利益	4,769	7,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	923,727	692,939
減価償却費	499,665	272,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,764	△4,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,440	△20,735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,965	△4,708
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△3,516	9,179
受取利息及び受取配当金	△812	△478
支払利息	31,359	18,262
為替差損益 (△は益)	6,365	1,516
持分法による投資損益 (△は益)	△749	△151,451
固定資産売却損益 (△は益)	—	△203
固定資産除却損	4,023	8,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	493,069	1,152,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	251,910	△239,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,368	△260,913
その他	△113,968	△179,549
小計	1,965,245	1,293,127
利息及び配当金の受取額	812	3,276
利息の支払額	△30,576	△17,447
法人税等の支払額	△494,849	△390,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,631	888,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419,918	△317,375
有形固定資産の売却による収入	—	203
無形固定資産の取得による支出	△42,018	△29,555
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	5,575	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	601	421
その他	△3,970	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,079	△348,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,250,000	—
短期借入金の返済による支出	△6,250,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,367,854	△1,201,354
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
ストックオプションの行使による収入	124,800	—
配当金の支払額	△143,914	△147,136
その他	△19,335	△15,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,303	△1,393,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,431	23,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549,679	△830,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,815	4,882,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,495	4,051,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品および商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、従来は、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費と販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,899千円減少し、売上原価は3,939千円増加し、販売費及び一般管理費は35,207千円減少し、営業利益は7,752千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,860千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,444千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度56,954千円、54,975株、当第2四半期連結会計期間43,900千円、42,375株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	4,260,485	8,523,018	2,198,414	14,981,918	—	14,981,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,977	47,334	12,211	211,523	△211,523	—
計	4,412,462	8,570,352	2,210,625	15,193,441	△211,523	14,981,918
セグメント利益	355,332	838,176	22,336	1,215,846	△255,611	960,235

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去216千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△255,827千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	8,505,869	2,340,206	10,846,076	1,800	10,847,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,924	6,505	18,429	△18,429	—
計	8,517,794	2,346,711	10,864,505	△16,629	10,847,876
セグメント利益	667,764	206,652	874,417	△337,118	537,299

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益については、セグメント間取引消去△1,386千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△335,731千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、「インテリア事業」を営んでいた(株)ウェーブロックインテリア株式の51%を譲渡し、連結範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。これにより、「インテリア事業」の報告セグメントを廃止し、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンストテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	1,419,815	—	1,419,815	—	1,419,815
インダストリアルソリューシ ョン分野	427,070	—	427,070	—	427,070
パッケージングソリューシ ョン分野	1,696,407	—	1,696,407	—	1,696,407
リビングソリューション分野	2,684,874	—	2,684,874	—	2,684,874
アグリソリューション分野	1,468,485	—	1,468,485	—	1,468,485
コンバーティング分野	—	470,858	470,858	—	470,858
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	1,202,870	1,202,870	—	1,202,870
その他	809,216	666,477	1,475,693	1,800	1,477,493
顧客との契約から生じる収益	8,505,869	2,340,206	10,846,076	1,800	10,847,876
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,505,869	2,340,206	10,846,076	1,800	10,847,876

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。